

【添付資料 13】 公営住宅等整備基準適合チェックリスト

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

公営住宅等整備基準(平成 10 年建設省令第 8 号)適合チェックリスト

項目		公営住宅等整備基準の規定項目	確認欄	備考	
健全な地域社会の形成		周辺地域を含めた健全な地域社会の形成に資するように考慮している。(第2条関係)	<input type="checkbox"/>		
良好な居住環境の確保		安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるよう配慮されている。(第3条関係)	<input type="checkbox"/>		
費用の縮減		設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。(第4条関係)	<input type="checkbox"/>		
敷地	位置の選定	災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。(第5条関係)	<input type="checkbox"/>		
	敷地の安全等	軟弱地盤等の場合に地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。(第6条第1項関係)	<input type="checkbox"/>		
		必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。(第6条第2項関係)	<input type="checkbox"/>		
公営住宅等	公営住宅	住棟等の基準	日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。(第7条関係)	<input type="checkbox"/>	
		住宅の基準	防火避難及び防犯のための措置が適切となっている。(第8条第1項関係)	<input type="checkbox"/>	
			住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。(第8条第2項関係) ※評価方法基準第5の5の5－1(3)の等級5の基準を満たすこととなる措置。	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
			住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。(第8条第2項関係) ※評価方法基準第5の5の5－2(3)の等級6の基準を満たすこととなる措置。	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
			住宅の床及び外壁の開口部には遮音性能の確保を適切に図るための措置※が講じられている。(第8条第3項関係) ※評価方法基準第5の8の8－1(3)イの等級2の基準又は評価方法基準第5の8の8－1(3)ロ①cの基準(鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第5の8の8－1(3)ロ①dの基準)を満たすこととなる措置及び評価方法基準第5の8の8－4(3)の等級2の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
			構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置※が講じられている。(第8条第4項関係) ※評価方法基準第5の3の3－1(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
			給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置※が講じられている。(第8条第5項関係) ※評価方法基準第5の4の4－1(3)の等級3の基準及び4－2(3)の等級2の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
		住戸の基準	25㎡以上となっている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。(第9条第1項関係)	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由及びその面積)
			台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあつては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。(第9条第2項関係)	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
			居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置※が講じられている。(第9条第3項関係) ※居室の内装の仕上げに評価方法基準第5の6の6－1(2)イ②の特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第5の6の6－1(3)ロの等級3の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
	住戸内の各部	住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置※が講じられている。(第10条関係) ※評価方法基準第5の9の9－1(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
	共用部分	通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置※が講じられている。(第11条) ※評価方法基準第5の9の9－2(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)	
	附帯施設	自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。(第12条関係)	<input type="checkbox"/>		
	共同施設	児童遊園	住戸数、敷地の規模・形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切な位置及び規模となっている。(第13条関係)	<input type="checkbox"/>	
		集会所	住戸数、敷地の規模・形状、住棟及び児童遊園の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものとなっている。(第14条関係)	<input type="checkbox"/>	(整備面積㎡)
		広場及び緑地	良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。(第15条関係)	<input type="checkbox"/>	
		通路	敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全等に支障がないよう合理的に配慮されている。(第16条第1項関係)	<input type="checkbox"/>	
			階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。(第16条第2項関係)	<input type="checkbox"/>	

(備考)

1. 評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成 11 年法律第 81 号)第 3 条第 1 項に規定する評価方法基準(平成 13 年国土交通省告示第 1347 号)をいう。
2. 公営住宅等整備基準第 8 条第 2 項から第 5 項まで、第 9 条第 3 項、第 10 条及び第 11 条の規定における適合しない場合の理由としては、例えば次に掲げる場合が想定される。

・第 9 条第 3 項の規定について、該当する材料等の入手が困難な場合

・第 11 条の規定について、小規模な事業(1 棟当たりの戸数が 10 戸未満で、階数が 3 のものをいう。)において、エレベーターの設置に係る基準に基づく施行が著しく非効率となる場合
3. 公園・緑地及び広場を公園として整備しない場合はチェック不要